

市民活動団体に対するアンケート調査概要

平成19年(2007年)9月

【調査概要】

本アンケート調査は、市民活動団体として札幌市市民活動サポートセンターに登録している団体及び市内に拠点を置く特定非営利活動法人 1,786 団体を対象に、郵送でアンケート用紙を送付し、回答を返送してもらう方法で、平成19年7月11日から8月7日までの間に実施した。

本アンケート調査では、市民活動を実施する上で、必要としている情報や人材などのほか、他団体との連携の状況等について調査を行なった。

【アンケートの回収状況】

	計
発送数	1,786 件
回答数	643 件
回答率	36.0%

【回答団体の属性】

1 主な活動分野

(※ 以下、表の数字は全て%)

保健、医療、または福祉の増進	学術、文化、芸術またはスポーツの振興	子どもの健全育成	環境の保全	まちづくりの推進	社会教育の推進	国際協力	人権の擁護または平和の推進	その他	無回答
①30.5	②24.1	③21.2	④17.3	⑤15.7	12.8	7.3	6.1	13.2	3.1

○ 主な活動分野としては、「保健、医療、または福祉の増進」が最も多く挙げられており、次いで、「学術、文化、芸術またはスポーツの振興」、「子どもの健全育成」、「環境の保全」と続いている。

○ 「保健、医療、または福祉の増進」が最も多いのは、全国的傾向と同様で

ある。

2 事務局スタッフ数

3～4人	5～9人	2人	1人	10人以上	無回答
① 24.9	② 17.7	③ 16.2	13.4	12.1	15.7

- 「3～4人」が最も多く、次いで「5～9人」、「2人」、「1人」、「10人以上」となっている。事務局スタッフが4人以下の団体が、5割を超えており、小規模団体が多いといえる。

3 会員数

10～29人	100～499人	50～99人	30～49人	1～9人	500人以上	無回答
① 29.1	② 21.3	③ 14.3	13.1	10.0	4.0	8.2

- 「10～29人」が最も多く、次いで、「100～499人」と比較的会員数の多い団体が続き、「50～99人」、「30～49人」、「1～9人」、「500人以上」の順になっている。100人以上の会員を有している団体が25%を超えているが、全国的なネットワーク組織で活動を行っている団体などのほか、活動の担い手ではなくメール会員など、サービスの受給者としての会員を数多く抱えている団体などと考えられる。

4 活動年数

4～9年	3年以内	10～19年	20～29年	30年以上	無回答
① 33.3	② 23.3	③ 20.5	9.2	8.2	5.4

- 「4～9年」が最も多く（33.3%）、次いで「3年以内」（23.3%）、「10～19年」（20.5%）、「20～29年」（9.2%）、「30年以上」（8.2%）の順となっている。
- 9年以内の比較的新しい団体が56.6%となっており、9年前（1998年）の特定非営利活動促進法施行以降に団体が増えていることがわかる。

【アンケートの回答内容】

1 必要とする情報（〇は3つまで）

助成金に関する情報	参加してくれる市民に関する情報	行政との協働に関する情報	各種活動に関する情報	専門知識を持つ人材に関する情報	団体の事業やイベントに関する情報	ホールの空き情報	団体同士が意見交換できる電子掲示板などの生の声	団体の概要に関する情報	その他	無回答
①50.7	②38.1	③31.6	④26.9	⑤25.8	⑥23.5	17.4	9.6	8.2	3.1	2.5

- 「助成金に関する情報」が最も多かった。
- 「参加してくれる市民に関する情報」や「専門知識を持つ人材に関する情報」へのニーズが高いことから、団体の活動をサポートする人材が求められているといえる。

2 活動の場に対して期待する支援（〇は2つまで）

身近な施設への会議室やスペースの設置	低廉な家賃で事務所を借りられる制度	廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置	利用可能なパンフレットラックや情報掲示板の設置	利用可能なロッカーやレターケースの設置	その他	無回答
①56.3	②31.1	③28.1	④26.3	8.6	9.0	6.1

- 「身近な施設への会議室やスペースの設置」が最も多く、団体にとって利用のしやすい場所での打合せ、会議、会合、作業の場確保へのニーズが高い。
- 「低廉な家賃で事務所を借りられる制度」が2番目に多く、活動の拠点を低廉に借りられる制度へのニーズが高いといえる。

3 人材の育成

(1) 団体として受講したい講座・研修 (〇は3つまで)

広報・HP 運営・情 報発信	NPO、 企業、行 政との協 働の方法	助成金 申請書 作成	会計・ 税務・ 資金運 用	市民活動 の理論と 最新の実 践	組織マ ネジメ ント	起業、コ ミュニ ティビ ジネス	ワー プロ・表 計算等 のPC関 連	コーディ ネーター 、ファ シリテ ーターの養 成	労務・ 法務	その他	無 回 答
①37.6	②34.2	③23.5	④ 19.0	17.4	14.5	12.1	11.4	9.2	5.9	6.4	9.5

○ 「広報・HP運営、情報発信」が最も多い。団体のPRを効果的に行い、多くの市民に活動を知ってもらうことを望んでいるといえる。

○ 「NPO、企業、行政との協働の方法」が2番目に多いことから、他団体・他機関との連携に関するニーズが高いことがうかがえる。

○ 「助成金申請書作成」、「会計・税務・資金運用」が3、4番目になっていることから、団体の運営のための実務的な講座へのニーズも高いと考えられる。

(2) 団体として必要とする人材 (〇は2つまで)

継続的に 活動を担 ってくれる 会員	活動に参 加するボ ランティア	団体間や 行政との 間をつな ぐコーデ ィネーター	事業の企 画に關す る知識と 経験を持 った人材	大型事業 やイベン ト等で協 力してく れる団体 や人	事業に幅 広く助言 をしてく れるコン サルタン ト	市民活動 に關して 幅広い教 養を持 ち、政策 提言でき る人材	法律・会 計等の実 務に詳し い人材	その他	無 回 答
①61.0	②34.5	③16.6	11.4	10.7	10.0	8.7	5.1	4.4	7.2

○ 「継続的に活動を担ってくれる会員」、「活動に参加するボランティア」へのニーズが高いことから、活動を直接支えてくれる人材が求められている。

4 ポータルサイトでの情報公開・発信への希望

希望する	希望しない	その他	無回答
① 86.7	② 6.8	4.2	2.3

- ポータルサイトへのニーズは高い。(約9割)

希望する場合の発信したい内容 (○は2つまで)

活動内容	イベント・催し物	人材募集	その他	無回答
① 76.8	② 58.5	③ 29.8	3.1	2.3

- 発信したい情報は「活動内容」と「イベント・催し物」が大部分となっており、団体をPRしたいとの希望が高くなっている。

5 他の団体との連携状況（〇は1つのみ）

連携を行っている	連携を希望するが行っていない。	連携を行っていないし、今後も予定はない。	無回答
① 61.9	② 21.3	③ 14.2	2.6

○ 「連携を行っている」が61.9%と最も高く、「連携を希望する～」の21.3%を合わせて、約8割の団体が連携に対して前向きな意向を持つ。

6 連携を行っている団体(A)、または希望する団体(B)（〇はいくつでも）

	他の市民活動団体	行政	町内会、自治会等の地域団体	企業（商店街を除く）	商店街	その他	無回答
A	① 79.4	② 45.0	④ 21.1	③ 23.1	8.5	16.3	0.8
B	① 53.3	② 38.0	③ 35.8	④ 29.2	13.9	6.6	15.3

○ A、Bとも「他の市民活動団体」が最も高く、「行政」が2番目に高い。町内会との連携も比較的高い。

7 連携の実現に向けて必要なこと（〇は1つのみ）

各種団体同士をつなぐコーディネート	各種団体に関する情報	各種団体が活動などを発表する交流イベント	その他	無回答
① 41.6	② 23.4	③ 19.0	5.1	10.9

○ 「各種団体同士をつなぐコーディネート」が41.6%と最も高い。「各種団体に関する情報」が23.4%と2番目に高い。

8 自由意見 297件

※同様の意見が複数あるなど、主な意見のみ記載

【場の支援（会場費確保のための資金援助を含む）：82件】

- ・事務所スペースの確保のための支援(他のNPOとの共同スペースでも良い)。
- ・会議室等の定期的、継続的予約ができるように。
- ・エルプラザだけでなく区の施設で印刷機があつて、会議もできる場所があればとても助かる。

【人材の育成・発掘支援：4件】

- ・ボランティアな活動をしようとする人材の育成と援助。

【資金面での支援：43件】

- ・会費、募金での活動に限界があるので、長期、恒常的な支援の制度があればと考える。
- ・イベントでなく、恒常的な活動に対する助成金があればいいと思う。
- ・NPOに対し企業等が寄付したら税金の控除が容易にできるようにしてほしい。

【情報発信支援（行政の積極的な情報発信含む）：48件】

- ・活動イベントの案内、スケジュール表などがあり、参加希望などを募集してほしい。
- ・若い世代、現役世代への情報提供とボランティア募集、大規模全市的な年1回の市民活動団体が一堂に会する市民へのアピールイベント開催などをお願いしたい。
- ・一般市民がNPOとは何ぞや、どんな活動をしているかを知る機会が少ないのではないか。

【支援全般：4件】

- ・活動に対しての応援、援助をしてほしい。広報、会場の提供、後援など。

【団体間・団体と行政の交流・連携支援：20件】

- ・「町内会、自治会等の地縁団体」に協力できることがあれば協力したいが、そのニーズを知る機会があまりない。「地縁団体」の情報発信を一工夫すれば、NPOとのコミュニケーションのきっかけが生まれるのではないか。
- ・団体と団体をもっと積極的につなげるコーディネートを真にお願いしたい。新しい団体が活動の場を広げるためにも手助けしていただけるとありがたい。
- ・関係団体との情報交換・交流ができるような場所があればいいと思う。例えば商店街の一部等の場を無償で貸してもらえるなど。

【その他（行政への要望・意見、現状の説明など）：96件】

- ・市民活動団体と行政が、行政が行っている業務を仕分けし、行政が行わなくてもよい業務を市民活動団体に業務委託してほしい。
- ・NPOも資金不足で専任者を置けず、市役所職員の派遣（1年間、2年間）が必要だ。
- ・お役所感覚からの脱出、支援というより協働でまちづくりをしていくという、意識が市役所本庁のすべての部、課で醸成されることを心から願っている。
- ・市民活動、まちづくり推進の原点は、各団体が自分の住む町内会に所属しているかどうか、そこが出発点になっていなければならない。